

# 戦略の実現に向けて

「Value UpX」で目指す次なる成長の実現に向けて、強固でレジリエントな人材基盤の構築と、戦略を支える4つの機能（研究開発、デジタル・IT、サプライチェーン、サステナビリティ）の強化を推進していきます。



- 48 人材マネジメント
- 50 研究開発と知的財産
- 52 デジタル・IT
- 54 サプライチェーン／サステナビリティ

## 人材マネジメント

### 厚みと広がりのあるエネルギーな精鋭集団へ進化し、「イノベーションの体質化」を加速する



執行役員  
人事労務部長、  
健康経営推進部長 兼 人事企画部担当

瀬川 高志

「Value UpX」で目指す姿を実現するには、イノベーションを生み出す組織風土の醸成に向けたさらなる取り組みが必要であり、「人材マネジメント」における重要な課題だと認識しています。チャンスとリスクが混在する現代の事業環境では、多様な経験、能力、感性を持つ社員同士が自由闊達に意見を交わし、お互いに高め合うことが価値創造につながると考えています。そのために、各人の専門性を高め発揮できる成長機会を作っていくとともに、マネジメント層には、社員の多様性を引き出すマネジメント力のさらなる発揮を期待しています。

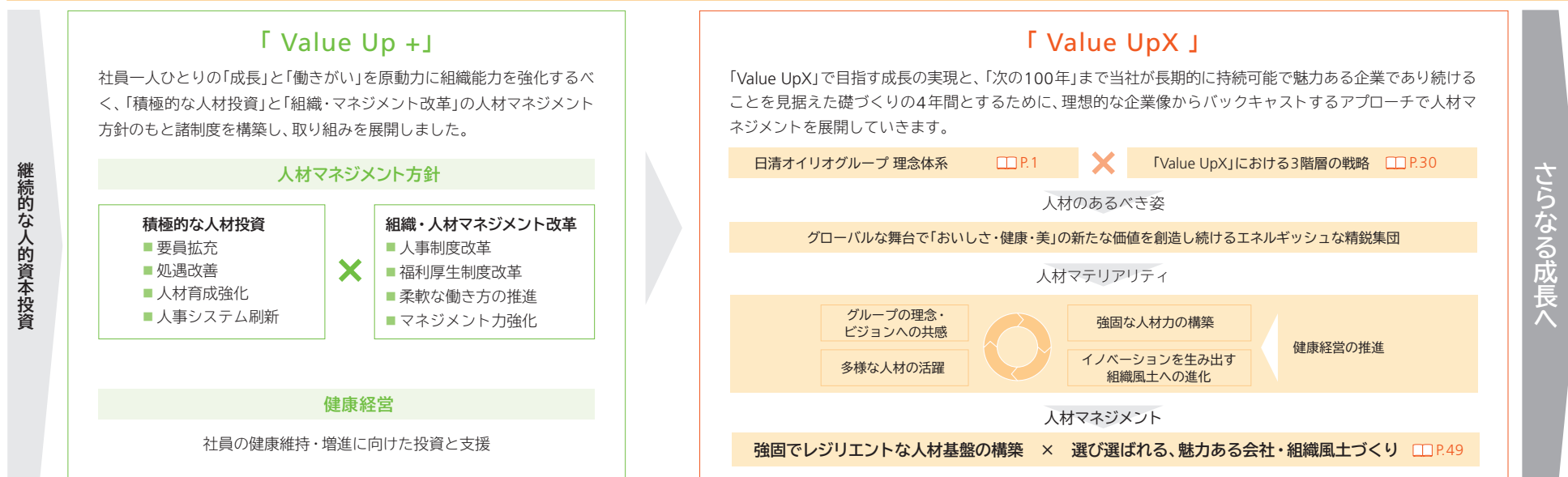
当社グループが未来にわたって魅力ある企業であり続けるには「選び、選ばれる会社」になることが必要です。そのベースは全社員が当社グループの理念やビジョンに共感し、プロフェッショナルとしての想いと矜持を持ち存在価値を高めることです。本人の成長意欲と会社からの期待を実感できる施策を実施していくことがカギとなります。

当社はこれまで、挑戦意欲の高い社員が自発的に手を挙げ、主体性・積極性を発揮できる環境づくりを推進してきました。今後は、さらなる変革マインドの醸成に向けて、新規ビジネス提案制度、ジョブチャレンジ制度、業務改革運動ならびに理念・ビジョンの浸透活動などの新施策を順次実施していきます。

併せて、資本収益性の一層の向上に向け、社員の働き方においても創造性と効率性の両立を追求する必要があります。AIをはじめとするデジタルツールの活用により業務の生産性を高め、よりクリエイティブな業務に充てる時間を拡充することで、スマートな働き方の実現と定着を図ります。

こうした人材マネジメントは当社グループの持続的成長を支える基盤であり、引き続き積極的な人材投資を行い、厚みと広がりのあるエネルギーな精鋭集団の形成を目指します。

### 「ビジョン2030」の達成に向けた当社グループの人的資本経営



## 人材マネジメント

### 「Value UpX」における人材マネジメントの方針

新中期経営計画「Value UpX」における戦略推進の原動力となるのは、強固でレジリエントな人材基盤です。また、変化し続けるお客さまの期待とニーズ、ならびに事業環境が一段と厳しさを増すなかでは、戦略の実行主体となる人材基盤と同等に、組織風土も戦略を支える要となります。「強固でレジリエントな人材基盤の構築」と「選び選ばれる、魅力ある会社・組織風土づくり」を人材マネジメントの方針として掲げ、人的資本の強化を図っています。

#### 1 強固でレジリエントな人材基盤の構築

「グローバルトップレベルの油脂ソリューション企業」への飛躍に向け、強固でレジリエントな人材基盤の強化に取り組んでいます。「強固な人材基盤」とは、変化の激しい経営環境においても、成長戦略や基幹戦略を牽引できる人材を質・量ともに確保し、適所適材で最大限の力を発揮する体制を整えることを指します。その実現に向け、高い専門性・豊富な経験を持つ人材の採用強化、グローバル人材の選抜・公募型育成やジョブローテーションによる経験の多様化などに取り組んでいます。また、基幹戦略を支える現場力のある人材の継続育成や、エンゲージメント調査を活用した組織課題の可視化と改善を行うことで、組織能力の最大化を図っています。一方、「レジリエントな人材基盤」とは不確実で複雑な環境下においても、組織と人材が柔軟に対応し、持続的な成長を実現できる強靭性を指します。挑戦を促す評価制度の再構築やキャリアデザイン制度の改定、管理職のマネジメント力強化などに取り組むことで、レジリエンスを備えた人材基盤の実現を目指します。

##### 強固な人材基盤

##### グローバル人材の育成

公募による登録者に対し、国内外のグローバル業務への優先的な配置や専用教育プログラムを提供しています。また、海外視察研修の実施や語学学習の費用補助など、より多くの社員がグローバル人材としての能力開発に取り組めるよう積極的な育成を実施しています。

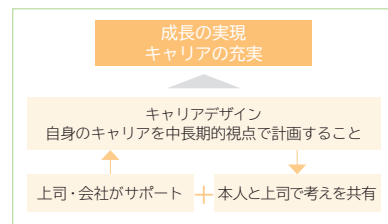


海外視察研修の様子 (ISF 工場見学)

##### レジリエントな人材基盤

##### キャリアデザイン制度

従来の制度を見直し、社員が中長期的なキャリアを計画しやすく、上司と会社がより強力にサポートできるように、2024年度にバージョンアップしました。具体的には、上司によるキャリア面談の充実と支援力の強化、社員が主体的に能力を伸ばし多様な個性を発揮できる仕組みや、社員の希望するキャリアをしっかりと把握する仕組みを整備しました。



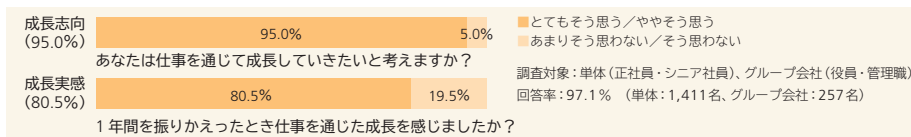
キャリアデザイン制度の概要

#### 2 選び選ばれる、魅力ある会社・組織風土づくり

社員が会社や仕事に誇りを持ち、変化を恐れず新たな価値創造に挑戦できるマインドの育成と、一人ひとりが自らの強みを存分に発揮し、いきいきと働ける健全で前向きな組織風土の醸成を目指しています。「選び選ばれる会社」とは、会社と社員が良い緊張感のもと互いに成長し続ける関係を築いている状態を指します。価値創造を担う人材が長期的に活躍できるよう、チャレンジと成長の機会を提供するとともに、教育研修などの人材投資を通じて、継続的な成長を支援する環境づくりを進めています。また、「魅力ある組織風土」とは、社員一人ひとりが自身の成長を実感し、当社グループのビジョン達成に向けて一丸となって前向きに取り組める風土を意味します。その実現に向けて、社内公募制度の導入や経営層との対話機会の推進を通じ、組織全体の活力を高め、持続的な成長を支える基盤の構築を行っています。

##### 魅力ある会社・組織風土づくり グループ意識調査

2024年度より「経営理念・ビジョンへの理解と共感」「仕事を通じた成長志向と成長実感」「働きがいに関する価値観と実感」について、年1回の定期調査を開始しました。調査結果から読み取れる課題や仮説を人事施策へと反映することで、グループ全体で価値創造やイノベーションの創出につなげています。



2024年度の調査結果からは、社員の成長志向と成長実感はいずれも高い水準にある一方で、その間に若干の乖離が見られることが課題として読み取れました。今後は、社員の高い成長志向に応えるため、挑戦や学びの機会をさらに充実させ、社員が成長をより実感できる施策を展開していきます。

※エンゲージメント調査は2019年度より当社単体で継続的に実施

##### 健康経営の取り組み

社員の健康への取り組みは、企業の発展を支える土台づくりであると捉えています。一人ひとりが活力高く働き、健康的で豊かな人生を送れるよう、社員の健康維持・増進、生産性向上に向けた支援を積極的に展開しています。

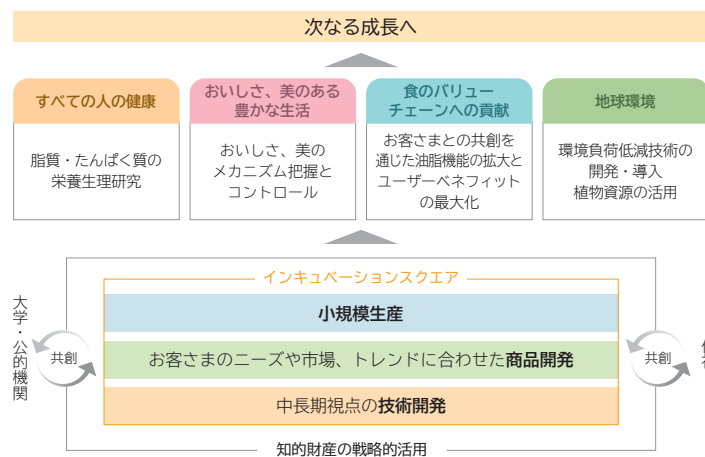
健康経営への取り組み

[https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/health\\_management/](https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/health_management/)

## 研究開発と知的財産

### 研究開発の全体像

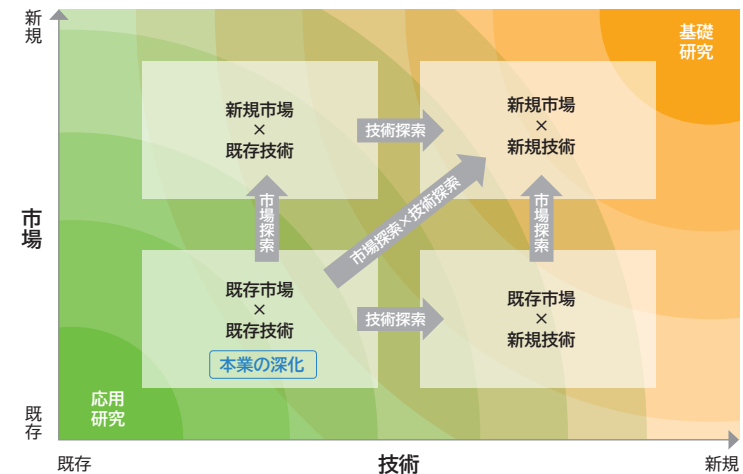
当社グループは、長年の植物油脂研究で培った知見をもとにした技術開発力と商品開発力により、「健康」「おいしさ」「利便性」「環境負荷低減」など、お客さまの多様なニーズや社会課題にお応えしています。2024年度に開設したインキュベーションスクエアを中核に、油脂とその周辺領域の技術をさらに磨き、研究開発力を強化しています。また、国内外のお客さまとの技術や情報の交流を通じ、多様な視点とアイデアを取り入れることで最先端のソリューションを提供しています。



### 技術の深化・探索

グローバルトップレベルの油脂ソリューション企業への飛躍に向けては、研究開発機能の強化、技術の深化・探索による価値創造が必要です。そのため、既存技術をさらに深化させ、実用化や商品化を通じて市場価値を創出する「応用研究」と科学的知見を蓄積しながら未来を見据え、中長期的な価値創造を目指す「基礎研究」の双方を推進しています。

さらに、当社グループの研究開発に関わるすべての部門の知見や技術を柔軟に融合・連携させるとともに、ユーザーニーズを正確に把握することで新規市場の開拓や社会的価値の創出を目指します。



### 研究開発と知的財産の特徴

研究開発費（連結）

2,702百万円  
(2021年度)

4,079百万円  
(2024年度)

保有特許件数（国内・海外子会社含む）

約1,190件  
(2021年度)

約1,320件  
(2024年度)



執行役員  
応用研究所長 兼 ホームユース・ウェルネス食品開発センター担当

上原 秀隆

### コア技術の追求と外部技術との融合で目指す成長を技術面から推進

「Value UpX」で掲げる成長戦略の実現には、当社グループのコア技術である「油脂」を「つくる」「つかう」「価値を見える化する」の3つの分野で究め、さらなる価値共創を推進することがカギとなります。「既存市場×既存技術」においては、これまで培ってきた技術や知見の組み合わせによる技術提案を行い、ユーザーベネフィットの向上へつなげ、本業を深化させていきます。そして、本業の深化や基礎研究などにより新たに得られた技術的経験や知見を、お客さまやメーカーなど外部の技術と組み合わせることで「新規技術の獲得」や「新規市場の開拓」を実現していきます。

お客さまとの共創の場であるインキュベーションスクエアには、昨年の開設以降、161社のご来場がありました（2025年3月時点）。食品企業や化粧品企業といった

お客さまをはじめ、メーカーや大学などの研究機関からも関心をいただき、共創の取り組みは一層広がっています。新たな市場や分野の開拓には、我々がお客さまの油脂の使い方を理解することが重要です。共に手を動かしながら試作などを行えるインキュベーションスクエアは、こうした取り組みに有効活用されています。また、小規模生産機能も強化し、2024年度は10品種の製造を行いました。これらの成果に基づき、新たなニーズへの対応をスピーディーに行っていきます。

インキュベーションスクエア開設により、お客さまとの共創において部門横断で対応する機会が増え、社内の情報共有もより強化されました。こうした「知」の融合によって、当社グループにとって競争優位な無形資産を蓄積し、グローバルトップレベルの油脂ソリューション企業への飛躍を技術面から推進していきます。

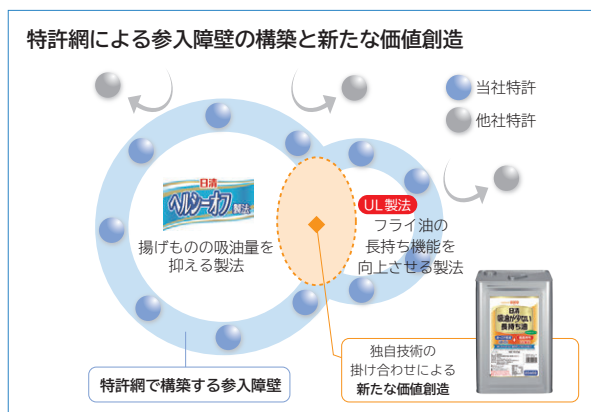
## 研究開発と知的財産

### 「Value UpX」で注力する取り組み

#### 1 知的財産の戦略的な活用による競争優位性の確保

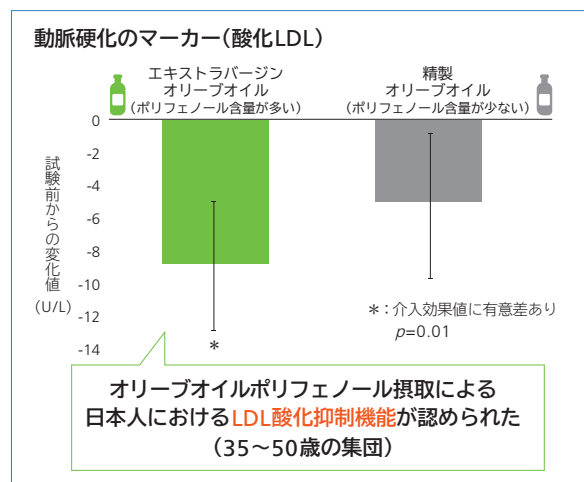
当社グループは、技術開発を通じて蓄積したノウハウや知見などの無形資産を幅広い製品開発に活用しています。知的財産戦略の中心は、重要な技術や市場に関する特許網の構築により高い参入障壁を確立し、技術や製品を保護することです。また複数の特許網の組み合わせによる新たな価値創造にも取り組んでいます。例えば、揚げものの吸油量を抑える「ヘルシーオフ製法」では、家庭用・業務用の両市場で特許網を構築し、高い参入障壁を確立しています。この技術によって、揚げものの吸油量を抑制する新たな市場を創出し、技術や製品を保護しています。さらに、フライ油を長持ちさせる「UL(ウルトラロング)製法」との組み合わせでは、新たな価値提案につながる業務用商品を開発しました。

特許権のみならず、商標権などを含めた知的財産は当社グループの競争優位性を生み出す大切な無形資産です。研究開発などによって生まれる新たな「知」を無形資産として蓄積していくことで、また新たな「知」を創造する循環を生み出し、イノベーションの体質化に貢献していきます。



#### 2 脂質栄養のエビデンス取得と活力ある健康への貢献

重点領域「すべての人の健康」では多様なライフステージにおける健康課題に対し、脂質栄養の知見を活用した価値創造を進めています。オリーブオイルは、その健康効果について欧州を中心に多くの研究が行われ、特に、オリーブオイルに含まれるポリフェノールが動脈硬化症の進行に関与するLDLの酸化を抑制することが報告されています。一方で、これまで日本人を対象とした大規模な臨床試験は実施されておらず、日本人に対する効果は不明でした。そこで当社は臨床試験を実施し、日本人においてもオリーブオイルポリフェノールがLDL酸化抑制機能を発揮することを明らかにしました。この成果は、日本人の食生活にオリーブオイルを取り入れることで動脈硬化症の予防に寄与する可能性を示しています。今後も脂質栄養の新たなエビデンスを取得し、人々の生涯にわたり、活力のある健康的な生活に貢献することを目指していきます。



#### 3 グローバルな市場ニーズに応じた化粧品用エステル油の開発

ファインケミカル事業の化粧品原料分野で主軸となる化粧品用のエステル油(化粧品油剤)は、コア技術であるエステル合成を活用し、化粧品に求められる保湿や感触、発色、ツヤなど多様な機能を付与する付加価値の高い製品です。

近年のナチュラルリティの高い化粧品原料への世界的なニーズの高まりを受け、植物由来の革新的な製品開発を推進しています。スキンケア、クレンジング、サンケア、メイクアップのそれぞれの用途において機能性や品質の向上を実現する新規エモリエント剤や多機能エステル等を多数開発し、今年開催された国内最大規模の化粧品産業技術展にて発表し、多くの化粧品メーカーから高い評価をいただきました。

また、既存製品の使用用途や機能性などの新たな可能性を探るソリューションビジネスにも取り組んでいます。大学との共同研究などを通じてエビデンス構築を進め、お客さまの製品開発をサポートするために製品の新たな活用法を見出し、提案しています。さらにインキュベーションスクエアでは、多角的な分析評価設備を活用し、お客さまのニーズにマッチする客観的かつ信頼性の高い評価方法の提供や技術レビューにより、国内外のお客さまと直接意見交換することで、当社の強みをご理解いただき、お客さまの化粧品開発に貢献しています。



海外のお客さまをお招きしてのディスカッション

## デジタル・IT

### 「デジタルイノベーション」を推進し、飛躍的な成長を実現



執行役員  
デジタルイノベーション部長  
関口 和洋

AIなどのデジタル技術の目まぐるしい進展のなかで、デジタル武装をした企業が勝ち組となるという認識のもと、当社グループが目指す飛躍的な成長を実現するには、バリューチェーンにおいてデジタル技術を「圧倒的な生産性向上」と「独創的な価値創造」に活かしていかなければなりません。自動化をはじめとする作業代替などによって生産性を向上し、当社グループでこれまで培ってきた知見やノウハウをデータ化し、無形資産として活用する仕組み等で価値を創出し続けていきます。

イノベーションを生み出す企業体質への進化に向けては「顧客接点の高度化」「技術革新の実装」「トレーサブルなサプライチェーン」に「デジタルイノベーション」を掛け合わせ、競争力の源泉としていきます。

「顧客接点の高度化」では、例えば、アウトバウンド・インバウンド双方の営業

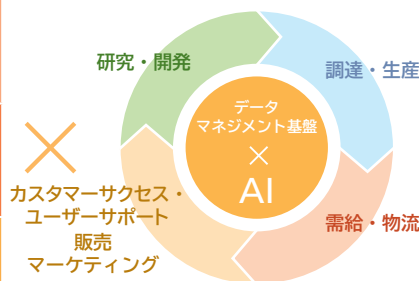
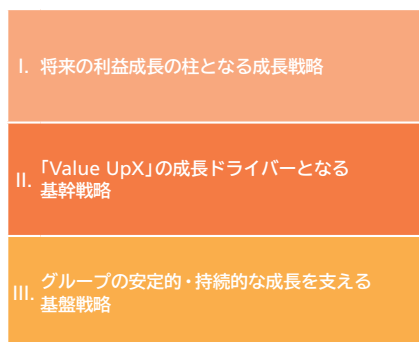
プロセスを通じて得た情報をデータ管理することにより、お客さまの潜在ニーズを満たしていきます。「技術革新の実装」では、研究開発のデジタル基盤を構築し、データ活用型の予測・シミュレーション技術で開発期間の短縮やイノベーションの創出を実現します。「トレーサブルなサプライチェーン」では、信頼性のあるトレーサビリティ確保に向けたデジタル認証技術の導入を検討しています。

グローバルトップレベルの油脂ソリューション企業へ飛躍するために、新たなマーケットや製品など、既存の枠組みにとらわれないチャレンジを続けていきます。デジタル・ITに積極的な資本投資を行い、デジタルイノベーションを企業文化として定着させ、「未」の領域にチャレンジし続けることで、「Value UpX」で掲げる戦略を加速させていきます。

### 2030年に目指すデジタル基盤

- しなやかで強い企業体質への変革を目指すために、当社グループが保有するさまざまな知見やデータとデジタル技術を駆使し、バリューチェーンを強靱化する。
- AI(機械学習・生成AI・自律型AIエージェント)などのデジタル技術を当たり前を活用する企業風土・文化を醸成し、圧倒的な生産性向上の実現とイノベーション創出の加速を目指す。

#### 「Value UpX」における3階層の戦略展開

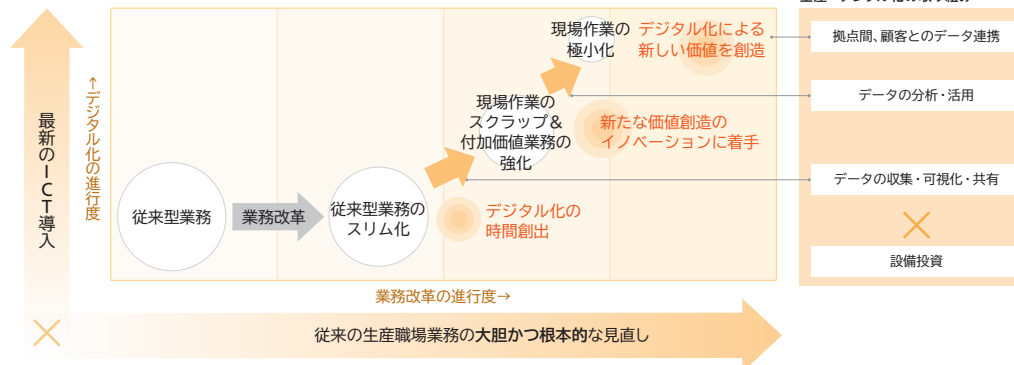


### 生産構造の変革×デジタル戦略の推進

生産部門ではスマートファクトリー<sup>※</sup>の実現に向けた取り組みを進めています。スマートファクトリーのモデル工場である名古屋工場では、マネジメント層と現場社員の密なコミュニケーションにより課題を抽出するとともに、デジタルを活用し業務を抜本的に改革することによりイノベーションの創出につなげています。

※ 既存の業務を抜本的に改革することで、生産性向上・働き方改革・技術力の獲得と伝承につなげ、将来的な工場間連携を見据えながら、持続的かつ発展的に生産活動を行う工場

#### 当社スマートファクトリーの推進によるイノベーション創出



デジタル・IT

「Value UpX」で注力する取り組み

1 データとAI技術の活用によるバリューチェーンの強靱化

「圧倒的な生産性向上」と「独創的な価値創造」の実現に向け、当社は研究開発と営業におけるデータマネジメント基盤の整備とAIの活用を加速させています。

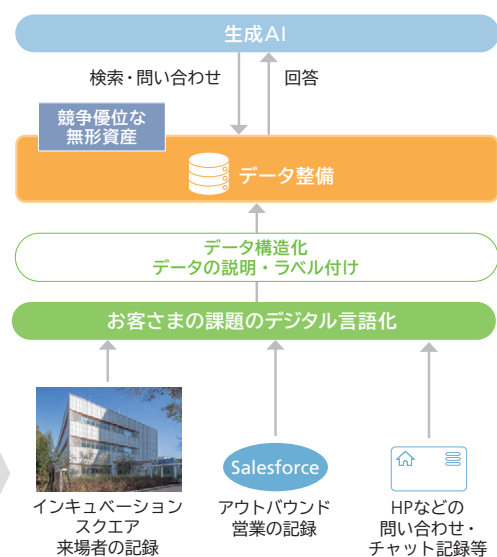
研究開発部門では、実験ノートの電子化により暗黙知の形式知化を推進し、社内に蓄積されたナレッジや論文、市場トレンドのデータをAI分析することで、革新的なアイデア創出の有効性を検証しています。これにより、従来の経験則に依存した開発プロセスから、データ駆動型の効率的な研究開発への転換を図ります。営業部門では、お客さまとの商談データの蓄積とAI分析により、提案力向上を図っています。また分析を通じて、個別のお客さまに最適化された提案内容の生成と営業プロセスの自動化により生産性向上を目指します。

油脂ソリューション提案における生成AI活用の取り組み

ユーザーサポートセンターは、製菓・製パンや加工食品メーカー、コンビニエンスストア、量販店などのお客さまに対し、油脂や大豆素材の機能を活かしたソリューションを提供しています。独自性の高い製品開発アイデアを量産するために生成AIを活用した製品開発支援システムの構築を推進しています。これは、食品名を入力すると課題分析と改善提案を生成するもので、機能性油脂・油剤などの開発におけるスピードアップや精度向上が見込めます。AI活用によってお客さまへの価値提供力を強化し、持続的な事業成長につなげていきます。

社内に蓄積されたナレッジ(技術知見)や市場トレンドからの組み合わせによる新たな商品や技術のアイデア創出を支援

B to B事業における当社固有のデータ整備活動(例)



2 デジタル技術の活用によるサプライチェーンマネジメント

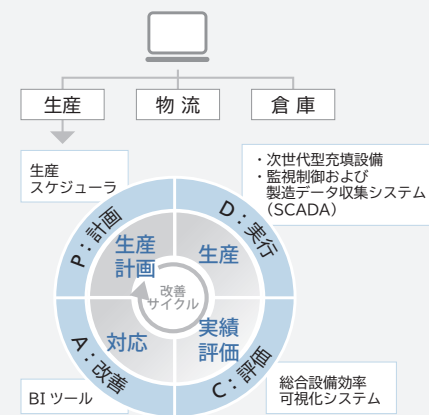
当社グループは、資本収益性の向上とサプライチェーンの強靱化を目的に、デジタル活用を進めています。原料の調達から生産・物流・販売に至るまで、バリューチェーン全体で生じる需要・供給の変動、品質・トレーサビリティ要請の高まり、地政学リスクや気候変動などによる原料調達への影響に、より迅速かつ柔軟に対応できる体制の構築を視野に入れて取り組んでいます。

具体的には、サプライチェーン強靱化の中核要素として「需給連携の高度化」「トレーサビリティ」「リスク管理」に焦点を当て、段階的な取り組みを進めています。

「需給連携の高度化」では、先々の需要予測に追従した、あるべき生産設備配置のシミュレーションができるツールの活用を始めています。また需要予測の精度向上に向けて、AIなどのデジタル技術活用の検証も進めています。「トレーサビリティ」では、まずは原料調達から生産まで、認証情報・品質記録の付加などを通じて製品の安全性と信頼性の一層の向上に資することを目指します。「リスク管理」では、サプライヤー情報の一元管理によりサプライチェーンの透明性と可用性の向上を図り、定期的なリスク評価や有事の迅速な復旧計画の検討につなげることを検討しています。

スマートファクトリー構想の実現に向けた次世代充填設備の導入とデジタル化

名古屋工場の食用油充填ラインでは、次世代型充填設備と制御システムによる集中オペレーション、生産計画から実績評価の各プロセスへのシステム導入およびネットワーク連携などにより、生産ラインの集中管理と継続的な改善サイクルを生み出すPDCAの仕組みを構築しました。将来的には各システムへのAI技術の組み込みを進め、無人の充填プロセスを実現することで、持続可能かつ競争力のあるスマートファクトリーの確立を目指します。



## サプライチェーン／サステナビリティ

### 社会的品質の向上を起点として競争力を獲得



サステナビリティ戦略室長

長谷川 寛

当社グループは、“植物のチカラ®”と“油脂をさらに究めた強み”を活かし、持続的な成長と持続可能な社会の実現を目指してサステナビリティ活動を推進しています。当社グループのサステナビリティ活動は「ビジョン2030」における6つの重点領域を軸に展開し、新中期経営計画「Value UpX」とも密接に連携しています。

特に当社グループの事業のベースは植物資源であることから、「地球環境」の保全・回復と「信頼でつながるサプライチェーン」の構築は持続的な成長と企業価値向上に向けた両輪であり、戦略の根幹を成しています。

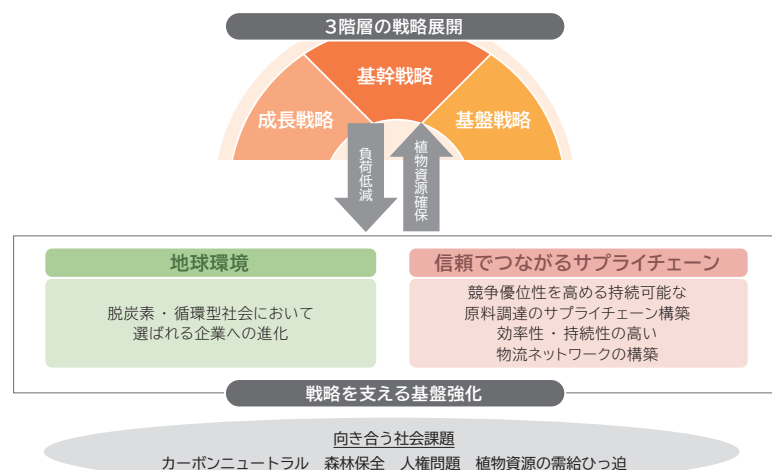
「地球環境」における脱炭素化の取り組みでは、省エネルギーのさらなる深化や非化石エネルギー割合の向上に加え、インターナルカーボンプライシングの採用や高効率設備への切り替え、水素をはじめとした脱炭素技術の導入を進めており、環境投資を将来の事業活動につなげていきます。また、プラスチック資源循環の取り組みでは、

プラスチック容器の軽量化、再生素材やバイオ素材の導入、油付きプラスチックの再資源化技術への投資を進めており、この分野で新たな価値創造を目指しています。

「信頼でつながるサプライチェーン」の構築は事業安定性の基盤であり成長の原動力と捉え、原料調達リスクを低減するため、原料の産地分散やサプライヤーの多様化などの対策を講じています。特にパーム油は社会的品質の向上を事業の競争力とするため、農園までのトレーサビリティを確保したうえで、生産地の課題解決に向け、認証油調達比率の向上、小規模農園支援、NPO・NGOとの連携、サプライチェーンにおける人権尊重の取り組みを進めています。

このようにサステナビリティを戦略要素と位置づけ、経済活動とサステナビリティ活動の一貫性をより高めることで、グローバルトップレベルの油脂ソリューション企業を目指していきます。

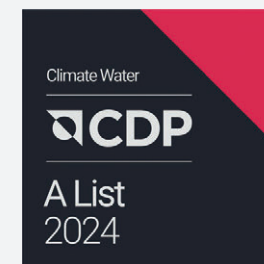
### 地球環境と持続可能なサプライチェーンへの取り組みにより 持続的な成長と企業価値の向上を実現



### 国際的な開示フレームワークを活用し、環境・人権の取り組みレベルを向上 「気候変動」と「水セキュリティ」の2分野で「CDP Aリスト」に選定

当社グループは、国際的な非営利団体であるCDPの調査に参加し、環境情報の開示と取り組みレベルの向上を進めています。CDPの質問や要求事項、評価を参照することで、自社の取り組みがグローバルレベルでどの水準にあるのかを客観的に把握し、具体的な課題の特定と改善、ステークホルダーとのコミュニケーションに活用しています。その成果として、2024年のスコアは「気候変動」と「水セキュリティ」の2分野で最高評価の「Aリスト」に選定され、「森林」はA-の評価となりました。さらに、ISF (マレーシア)も「森林」と「水セキュリティ」分野で「Aリスト」に選定されています。

CDP2024のAリスト企業一覧 <https://www.cdp.net/en/data/scores>



## サプライチェーン／サステナビリティ

### TCFD・TNFD提言に基づく統合開示に向けて

#### 気候変動および生物多様性への考え方

当社グループは植物資源を基盤とした事業を展開しており、地球環境や自然資本の保全・回復は、事業の持続性そのものです。主要原材料である大豆、菜種、パーム油、カカオ、オリーブオイル、ごまなどは世界各地から輸入しており、特定の自然資本や産地に依存しています。また、事業活動によって、バリューチェーン上の自然資本に影響を及ぼしていると認識しています。

2021年にはTCFD提言への賛同を表明し、気候変動に伴うリスクや機会の分析、財務的影響のシミュレーション等を通じた情報を開示しています。2024年度にはTNFDが提唱するLEAPアプローチを参照し、自然関連リスクと機会の分析を行いました。植物資源の調達において気候変動や自然資本の保全・回復と人権リスクは密接に関連していることから、当社グループはこれらの取り組みに統合的に対応しています。

#### ガバナンス

気候変動や自然関連課題を含むサステナビリティ課題に関する基本方針・戦略・施策については、業務執行の審議機関である事業戦略会議での審議を経て、取締役会が承認しています。また、サステナビリティ戦略室や環境ソリューション室などの専門部署を設置し、戦略遂行機能を強化させています。

#### 2024年度の主な取り組み

- 脱炭素化を推進する戦略ロードマップの更新に関して審議
- サステナビリティ情報開示義務化の国際潮流と当社グループが対応すべき課題を審議
- 重点領域の再評価および自然資本を含めたCSV目標の見直しの継続的審議

#### TNFD Adopterへの登録

2024年9月にTNFD提言に基づく情報を開示し、2025年3月にTNFD Adopterに登録しました。この登録により、改めて当社グループがTNFD提言に沿った情報開示を行う姿勢を示しました。



TCFD 提言への対応 <https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/environment/tcdf.html>  
 TNFD 提言への対応 <https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/environment/tnfd.html>

### 戦略：TCFD・TNFD提言を通じたサステナビリティ・サプライチェーンの対応

#### ① バリューチェーンにおけるリスク・機会の分析

TCFD・TNFDに基づくシナリオ分析

TNFDが提唱するLEAPアプローチを参照し、自然関連課題（依存・影響・リスク・機会）の特定と評価を行い、抽出されたリスクと機会に対して、取り組みを推進しています。なかでも気候変動は当社に与える影響度も大きいことから、TCFD提言に基づき、気候変動が財務的に与える影響についても、分析をしています。

#### リスク・機会とそれぞれへの取り組み（抜粋）

	上流	直接操業	下流	対応
自然資本	原材料の収量および価格の変化	気象災害による生産停止	物流の最適化による、輸送コスト低減	持続可能な原材料調達
気候変動	炭素税・ETS・その他規制強化への対応等のコスト増			GHG排出削減
土地利用	森林破壊に関する規制強化／環境に配慮した原材料の需要増加			
汚染・汚染除去	プラスチックに関する規制強化／プラスチック使用量削減による商品競争力強化			プラスチック容器・包装の削減と資源循環の推進

#### 気候変動による財務影響

	影響の内容	財務インパクト	
移行リスク	炭素税・排出量取引制度（ETS）などによるコスト増	2℃シナリオ	20億円／年（2030年）
		1.5℃シナリオ	26.1億円／年（2030年）
物理リスク	農業における脱炭素による原料大豆価格上昇	1.5℃シナリオ	165億円（2030年） 259億円（2050年）
		4℃シナリオ	1.76億円（2050年）

#### ② 〈移行計画〉プラスチックの資源循環に向けた取り組み

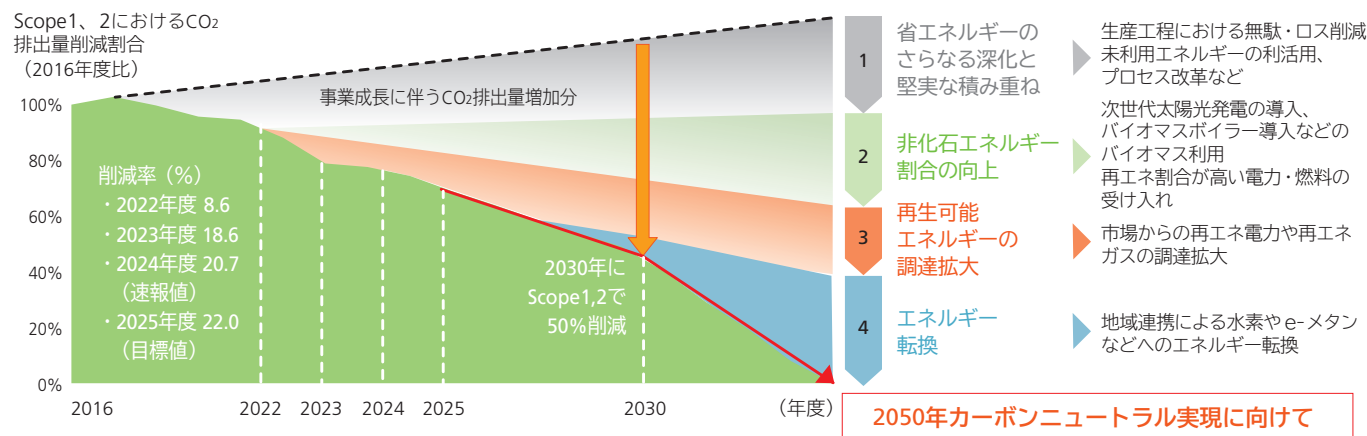
油が付着したプラスチックは、リサイクルが困難とされてきました。油付きプラスチックの回収の仕組みづくりと再生技術の確立に向けて、キューピー株式会社と協業し、使用済み油付きPETボトルの店頭回収実証や、リサイクルに向けた技術検証を実施しています。また、社員を対象とした社内回収を実施し、プラスチックボトルの回収や再資源化の課題を社員と共有することで、資源循環への意識向上を進めています。

サプライチェーン／サステナビリティ

③〈移行計画〉脱炭素に向けた取り組み

2050年の「カーボンニュートラル(CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロ)」の実現に向け、全社グループ丸となって取り組みを推進しています。生産工程では毎年1%のCO<sub>2</sub>排出量削減に向け、省エネルギーのさらなる深化を進めています。また、国内外のコージェネレーションシステムの活用に向けて、2024年12月にISF(マレーシア)のデンキル工場にて、2025年4月に横浜磯子事業場で新たなコージェネレーションシステムが稼働しました。さらに、2026年度にはISFポートクラン工場でも導入を計画しています。

脱炭素化を推進する戦略ロードマップ (2025年7月時点)



HYDROGEN READYに向けて

2050年のカーボンニュートラル達成に向け、横浜磯子事業場において2030年の「HYDROGEN READY」(水素供給インフラの整備後、速やかに利用可能な状態) 確立への取り組みを進めています。

2025年4月に、横浜磯子事業場に新設した水素混焼対応型コージェネレーションシステムの都市ガスによる運用をスタートし、2027年度以降の水素混焼の実現を目指しています。

また、リケンNPR株式会社、東京都市大学と協働で行う、当社の工場見学バスも対象に含む「既販重量車の水素エンジンコンバージョン事業の実現性調査」が、NEDOの公募事業に採択されました。さらに2025年7月には、本取り組みについて、横浜市を加え連携協定を締結しました。本調査の成果に基づき、2026年度以降も水素エンジンコンバージョン事業の実現に向けて取り組みを進めていきます。

これからも将来の安定かつ持続可能なエネルギー供給を実現するために、当社の事業場を「フィールド」として活用し、水素の社会実装に向けて挑戦していきます。



横浜磯子事業場で稼働開始した水素混焼対応型コージェネレーションシステム

国内外でグリーンエネルギー調達を加速

国内外でグリーンエネルギー調達を積極的に進めており、ISF(マレーシア)ではGas Malaysia Energy and Services (GMES)と契約し、国際持続可能性カーボン認証 (ISCC) PLUS 認証のバイオガスを導入しました。パーム搾油工程の廃水から回収したメタンガスを天然ガスの代替燃料として活用することでCO<sub>2</sub>排出量を削減します。これは天然ガスをバイオガスに転換する当社グループ初の取り組みです。

国内では堺工場で2024年度から電力非化石証書の調達を開始し、食品充填工場で電力のCO<sub>2</sub>排出量ゼロを実現しました。2025年度は非化石証書調達を拡大し、事業成長に伴う排出量増加分をカバーする計画です。また、大東カカオとセッツではグリーン電力購入を開始しました。今後もグループ一体で脱炭素化に取り組んでいきます。

## サプライチェーン／サステナビリティ

### ④〈移行計画〉持続可能な原料調達への取り組み

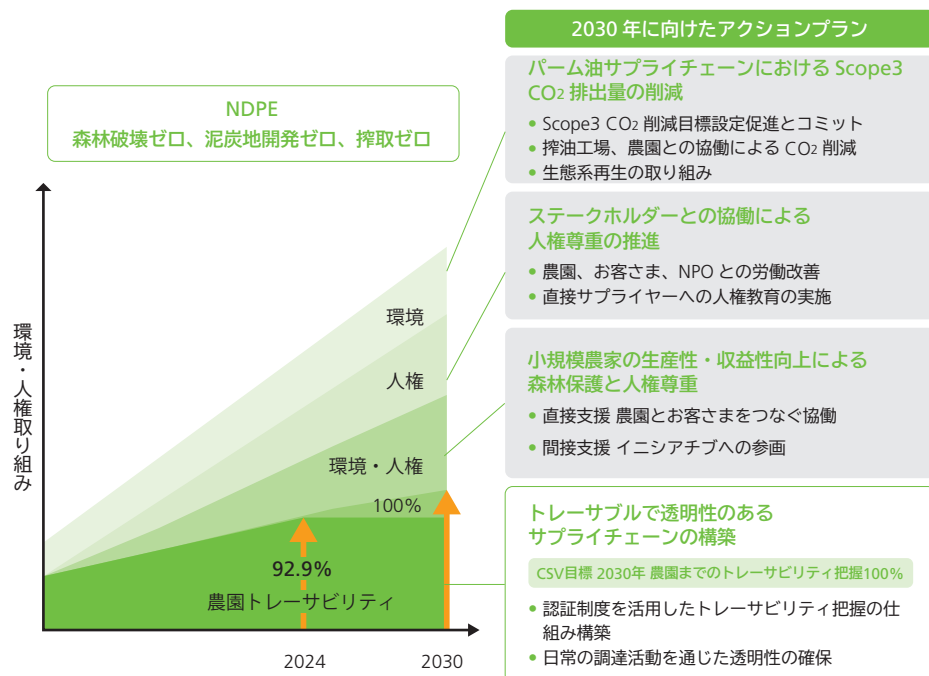
#### 持続可能なパーム油の調達に向けた取り組み（パーム油アクションプラン）

当社グループは、重要な原料の一つであるパーム油に関わる環境・人権課題を解決し、パーム油の持続可能性を高めることは、当社グループの持続的な成長に直結する取り組みであると捉えています。そのためには、まず自社サプライチェーンを把握し、

- ① 川上にあたる農園や搾油工場での環境・人権課題解決への働きかけをすること
- ② 川下の加工メーカーや消費者と、環境・人権課題解決により創出される社会的価値を共有すること

この2つの取り組みを両輪で回すことが重要となります。

これらを含め、当社グループはパーム油サプライチェーンにおける環境・人権課題の解決に向けて、農園からお客さままでの重要なつなぎ役を担うISF(マレーシア)を中核と位置づけ、「2030年に向けたアクションプラン」に基づき具体的な取り組みを進めています。また、NGOなど第三者の参画や関連イニシアチブへの参加を通じて、透明性の高いサプライチェーンの構築を目指しています。



当社グループはパーム油の主要産地に所在するISFを核として持続可能な原料調達実現に取り組んでいます。具体的には、認証油を活用して農園までのトレーサビリティ比率を向上させています。そのうえで、欧州チョコレート企業、主要調達農園との協働による小規模農家のRSPO<sup>®</sup>認証取得支援や、製油業者、搾油業者、農園関係者など各種団体のワークショップに参画し、NDPE実現に向けた課題の共有・対策をすることで透明性の高いサプライチェーンの構築を進めています。また、NGOや地域社会と連携し、植林活動による森林保護にも取り組んでいます。

今後は、ISFが農園や搾油業者と国内外のパーム油ユーザー(食品メーカー、菓子メーカーなど)のつなぎ役となり、社会的品質を備えたトレーサブルなパーム油を安定供給する枠組みの構築を目指します。

※持続可能なパーム油のための円卓会議 (Roundtable on Sustainable Palm Oil)

#### 持続可能なカカオの調達に向けた取り組み（カカオアクションプラン）

近年、主要産地における天候不順や病害、世界的な需要の増加や投機的な動きにより、カカオの価格が高騰しています。業務用チョコレートの製造・販売を行う大東カカオは、持続的なカカオ調達のために、トレーサビリティが確保できる調達ルートの確立に向けて取り組んでいます。例えば、新たなカカオの風味や品質評価を行い、2024年10月からナイジェリア産カカオの調達を開始。また、農園生活者や労働者の生活改善や森林伐採防止を目的に、認証カカオ豆を使った業務用チョコレート「ANTHEM(アンセム)」シリーズを2023年より販売しています。さらに、エクアドルの農園では現地固有種で特徴的な風味を持つアリバ種の保全活動に参画し、風味・品質の維持と収穫量安定化に取り組んでいます。2025年度には、現地でのテスト的な収穫も予定しています。

### 目標と進捗：トレーサブルで透明性のあるサプライチェーンの構築

#### パーム油アクションプラン

取り組み項目	2024年度実績	2025年度到達点	2030年度到達点
農園までのトレーサビリティ比率向上	パーム油92.9% (1-12月)	パーム油：トレーサビリティ比率100%を実現・継続するための実効性ある取り組みの展開	パーム油100%

#### カカオアクションプラン

取り組み項目	2024年度実績	2025年度到達点	2028年度到達点
<ul style="list-style-type: none"> <li>トレーサビリティが確保できる調達ルートの確立</li> <li>認証カカオ製品の拡大</li> <li>風味のサステナビリティ活動の実践</li> </ul>	農園までトレースができ、環境・人権支援プログラムがついたナイジェリア産カカオ豆の調達を開始	サステナブルカカオ豆の取り組み実績の公開	エクアドルの固有種であるアリバ種カカオのプランテーションでの生産の実現